

様式例（法第10条第1項関係）

令和6年度事業計画書
法人成立の日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人終活と相続のひろば

1 事業実施の方針

終活及び相続についての研究を行い、研究によって得た知識・情報をセミナーを通じてより多くの方に共有することで、問題に対するより望ましい対応・解決の実現を図る。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の予算額(千円)
終活・相続に関する知識の啓発と普及	実施予定なし	—	—	—	—	—
終活・相続に関する調査・研究及び情報の提供	研究会の開催	月1回	法人事務所	60名	60名	30
終活・相続に関する研修会・セミナーの開催	セミナーの開催	隔月1回	法人事務所	30名	30名	30
終活・相続に係る各種機関との交流・情報交換	実施予定なし	—	—	—	—	—

様式例（法第10条第1項関係）

令和7年度事業計画書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人終活と相続のひろば

1 事業実施の方針

終活及び相続についての研究を行い、研究によって得た知識・情報をセミナーを通じてより多くの方に共有することで、問題に対するより望ましい対応・解決の実現を図る。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の予算額(千円)
終活・相続に関する知識の啓発と普及	実施予定なし	—	—	—	—	—
終活・相続に関する調査・研究及び情報の提供	研究会の開催	月1回	法人事務所	120名	120名	9.5
終活・相続に関する研修会・セミナーの開催	セミナーの開催	隔月1回	法人事務所	60名	60名	15.5
終活・相続に係る各種機関との交流・情報交換	実施予定なし	—	—	—	—	—